

令和 6 年 6 月 13 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K01456

研究課題名（和文）税制改革とアカウンタビリティ：Fiscal Contract 理論の批判的検討

研究課題名（英文）Tax-Reform and Accountability: Critical Review of Fiscal Contract Theory

研究代表者

河野 勝（Kohno, Masaru）

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号：70306489

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：当初の目的であった消費増税前後のサーベイ実験からのデータを分析した成果は、『中央公論』や『朝日新聞』といった一般的媒体で公開したほか、国内外で複数の研究会で報告した。本研究の着想を促したフィリピンでの先駆的なサーベイ実験の分析結果は、査読付き国際誌に掲載された。また、コロナ禍という事態を受けて、本研究は、現代政治におけるアカウンタビリティ全般へと分析射程を広げたが、政治リーダーへの評価についての論文を合計8本、論説レポート2本を公開した。このうち、コロナ禍におけるワクチン接種の地域差に与党現職政治家が及ぼした影響を実証する論文は、インパクトファクターの高い国際誌に掲載された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

当初この研究は消費増税前後での有権者の態度変化を検証する目的でスタートした。しかし、未曾有のコロナ禍が起こり、政治学を含め社会科学の研究者が日本（や世界）の直面する問題にそれぞれの立場からタイムリーに発信することが求められた。そうした中で、とりわけ自然災害やコロナという文脈との関連で政治リーダーへの評価に関して複数の論考を公開できたこと、またワクチン接種の地域差に与党現職政治家たちが及ぼした影響を実証する論文を、インパクトファクターの高い国際ジャーナルに公開できたことは、学術的にも社会的にも意義があることだと評価する。

研究成果の概要（英文）：Findings from the survey experiment conducted before/after the increase of consumption tax have been publicized in general outlets, such as Chuo-Koron and Asahi-Shimbun; in addition, they have been reported in several academic conferences in Japan and elsewhere. An article on findings from the survey experiment conducted in the Philippines, which originally gave inspiration to this project, was published in a refereed, international journal. Upon COVID-19 pandemic, the project's scope has been extended to cover more generally the problems of political accountability in contemporary era; all together 10 articles and 2 research notes have been published. Among these, an article on how the governing incumbents' representation affected the regional variation of vaccination rollout was published in a refereed, high-impact factor journal.

研究分野：政治学

キーワード：アカウンタビリティ サーベイ実験 消費税 業績評価 リーダーシップ コロナ ワクチン接種

1. 研究開始当初の背景

fiscal contract という古典的概念の淵源は、イングランドの名誉革命にまで遡る。端的に言えば、この概念は、支配者が税金徴収を正当化するためには、被支配者がのぞむような代表性のある政治体制もしくは被支配者の選好に則した公共政策を約束する交渉が成立していなければならないことを示唆する(e.g. Bates and Lien 1985; North and Weingast 1989)。今日においても、政治学における税とアカウンタビリティに関する考え方は、この概念に導かれているとっていいであろう。この分野の実証研究としては、従来からのマクロレベルの観察データを用いた国際比較研究と、人々の行動や態度決定のミクロ的基礎を実験的手法によって解明しようと試みるより最近の研究がある。前者では、税の取り立てが民主化を促進したり、公共サービスの向上や所得権保護の改善に資することなどが明らかにされてきた(Ross 2004; Timmons 2005)。しかし、後者では、必ずしもこの概念の理論的期待通りに一貫した結果が得られてはいない。確かに、税負担が増えることを情動的刺激として与えると、人々が政府に対する監視を強めたり、政府の財政政策により多くの関心を持つようになるとの報告もあるが(e.g. Martin 2014)。同種の刺激に対して人々は必ずしもアカウンタビリティ要求を強めるパターンを頑健には見出せない、とする論文も見受けられた(e.g. Paler 2013; Lü et al. 2017)。

こうした研究動向をふまえ、研究を開始した当初、本研究では、日本の2019年の消費増税のタイミングに合わせてすでに研究代表者が行っていたサーベイ実験(実験を組み込んだ世論調査)から得られたデータを詳細に分析し、政府に対する一般有権者の態度がどう変化したかを実証的に明らかにしたいと考えた。そもそも fiscal contract 概念は、人民が国王や貴族から権利を勝ち取ってきたという歴史的経緯の中で語られるが、その概念の前提には、課される税負担が自明であり、また自らの納税によってどのような公共財(代表性ないし公共サービス)がもたらされるかが明確である、という考えがある。しかし、租税制度が高度に複雑化した現代では、政治エリートは細かく除外・留保措置を講じるなどして意図的に税改革における不確実性を高めることができる。そのような不確実性により、有権者が政府の税の使い方に対する監視や要求を弱めることがあるとすれば、それは民主主義のアカウンタビリティのメカニズムを揺るがしかねない。本研究では、現代民主主義の根幹に関わるこの重要な問題について、実証と理論の両面から独自で新しい学術的知見を提供することを目指して開始された。

2. 研究の目的

上記の背景説明で述べた通り、当初の研究の目的は、2019年の消費増税前後での有権者の態度変化を、サーベイ実験データに基づいて分析することを通して、今日の税とアカウンタビリティの関係を探求することであった。ところが、研究を開始して早々に、未曾有のコロナパンデミックが起り、日本を含む多くの国々の政治経済状況が激変し、財政支出や財政構造にも重大な変更が余儀なくされた。この経緯を受けて、研究代表者は、当初の研究計画の中心に置かれていた消費増税の文脈のみならず、現代政治におけるアカウンタビリティの問題全般に本研究の外縁を広げることにした。具体的には、コロナ禍という特殊な状況をふまえ、日本の有権者が政府の政策的な業績をどう評価するか、また個々の政治家のリーダーシップに対してどう評価をするか、さらにはそうした評価を受けて(あるいは予測して)政府やリーダーがどのような対応をするかを、分析射程に収めて実証的に明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

開始当初の計画に沿って進めた研究としては、2019年の消費増税時のサーベイ実験データに加えて、新たに時事通信社から月次データを取得(購入)し、消費増税の実施前後における世論の変化を把握することにした。

また、コロナ禍発生を受けて拡張した研究としては、とりわけ以下の3点に重点をおいた。第一に、政治リーダーに対する評価を捉えるべく、日本を代表するマスメディアが行なっている世論調査の結果、とりわけ内閣支持率の動向に着目して、その変化を分析した。第二に、政治リーダーのアカウンタビリティを測る指標の一つとして、首相や知事が開いた記者会見のタイミングや頻度(および部分的ながらその内容)を、各都道府県などへ問い合わせでデータ化した。第三に、コロナパンデミックそのものの被害や拡散状況を、NHKなどの大手メディアや地方新聞などを通して、体系的かつ正確に把握することに努めた。

分析手法としては、基本的には標準的な統計的な分析と検証を用いた。研究成果の発信としては、国内外の学会や研究会での発表を通じて批判的コメントを摂取し、査読を伴う国際学術誌へ投稿して掲載されることを目指したほか、特にコロナ関連の論文については、一般読者を想定し

た総合誌などへ、できるだけタイムリーに

4. 研究成果

本研究では、論文 10 本と論説レポート 2 本を公刊した。加えて、国内および国際的な学会や研究会で研究成果を発表した。詳しくは、リサーチマップ <https://researchmap.jp/read0129663> を参照されたい。

まず、日本の消費増税実験の前に、大きな税改革が行われたタイミングに合わせてフィリピンで行っていたサーベイ実験から得られたデータを分析した論文(G・Montinola 氏などの共著)を、初年度である令和 2 年度に査読付の国際ジャーナルで公刊した。この研究では、税負担が変化する可能性を明示的にリマインドされると、有権者たちが政府の予算や予算の使い方に関する情報を得たいと思う傾向を助長する効果があることが示された。しかも、この効果は、増税の可能性が示唆された場合にも減税の可能性が示唆された場合にも、同様に見出された。もう一つの重要な知見は、こうした効果が、特に貧困層、すなわち(多額の税金を収める階層ではなく)公共サービスの多寡に最も敏感な階層に顕著に見出された、ということであった。これらの実証結果は、税金徴収と政治的アカウンタビリティとの関係が、今日においては、古典的な fiscal contract 概念によって必ずしも捉えきれないことを示唆している。

一方、コロナ禍という未曾有の事態を受け、政治学を含め社会科学の研究者が日本(や世界)の直面する課題にそれぞれの立場からタイムリーに発信することが求められる中であって、特に日本の政治家のリーダーシップおよびアカウンタビリティのあり方、さらにはコロナ状況をふまえた中で有権者の政治評価について、研究を進めた。

令和 2 年度には、論文 2 本と論説レポート 1 本を公刊した。そのうちの 2 本の論考(ともに三村憲弘氏との共著)では、特に日本のマスメディアが行なっている内閣支持率に関する調査の問題点を指摘する論文で、その内容の一端は、新聞社やテレビ局などメディア関係者が多く所属する「日本世論調査協会」で報告をする機会をえた。近年、大手メディアの調査による内閣支持率の数値に、時折大きなばらつきが見られ、そうしたばらつきはメディア自体の調査方法や政策志向に影響されているものの、逆の見方をすると、そうした違いを乗り越えて、各社の調査結果が収斂する場合には、内閣への信任・不信任が決定的であることを意味する。この見方に沿って、コロナ対応の中で不支持率が高まった菅義偉政権の末期は、まさに、そのような状況、つまりどのメディアの調査結果を見ても、等しく支持が得られていないことが明らかだったことをデータによって実証した。

令和 3 年度には、論文を 3 本公刊した。そのうちの 2 本は、(内村大地氏の協力のもと)独自に収集した全国の知事による記者会見の頻度とコロナ感染の拡大を分析した論考で、被害の拡大とともに会見の数が増えるものの、いわゆる感染第 1 波から第 2 波にかけて、会見数が相対的に減少したことが明らかになった。(図 1 参照)

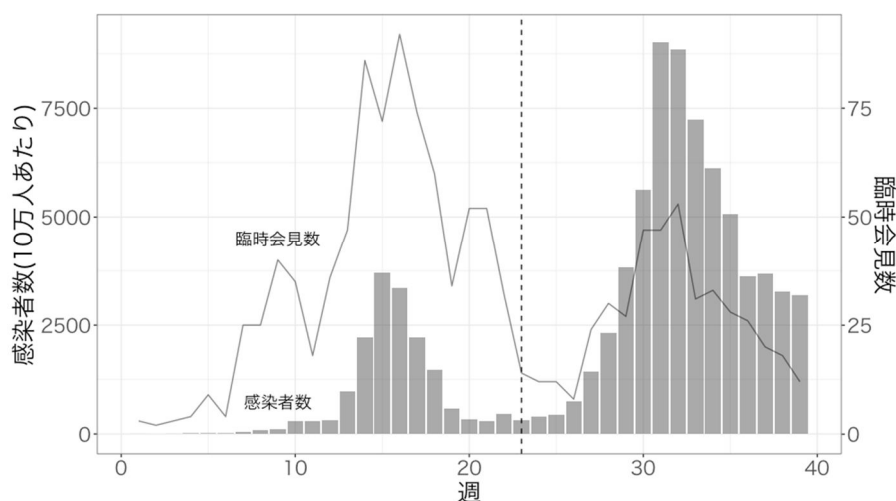


図 1 知事の臨時記者会見数とコロナ感染者数の推移

(河野勝「失われた政治リーダーの説明責任」2021 年『Voice』5 月号より)

令和 4 年度には、研究全体を総括する場として、名古屋大学法学研究科と関西学院大学総合政策学部(「政策・統計分析研究会」)にて、それぞれ「コロナ禍における政治のアカウンタビリティ」と「現代日本における政治のアカウンタビリティ」と題して報告の機会を設けていただいたほか、American Political Science Association の年次総会に参加して欧米の様々な研究

者たちから本研究へのコメントをいただいた。

また、令和4年度には、コロナ禍における日本のワクチン接種の進捗の地域的ばらつきが政権党である自民党及び公明党の国会議員数の多寡に影響されたことを示す論文を、インパクトファクターの高い査読付き国際ジャーナルで公刊した（菊地 柁慶・石原聖也氏との共著）。この研究では、コロナの感染状況や地方自治体の社会的デモグラフィックス、さらには医療従事者の数などを統制した上でも、都道府県及びその下位の自治体レベルの両方においてワクチン接種の進捗パターンに政治的影響力が見出されることを実証した。コロナ禍に対する政治の対応を実証した論文は世界ではめずらしくないが、日本を対象にした研究は極めて少なく、貴重な学術的貢献をできたと考えている。なお、この論文は、早稲田大学からの支援を受け、オープンアクセスとして利用可能となっている。

さらに、令和5年度には、コロナ禍において政治家の発信能力が問われる中、日本の国政選挙の際に、政治家が SNS を通じて発信することが選挙結果にどのような影響を与えるかについての論文（鷲尾拓洋氏との共著）を公刊した。この研究では、有権者の共感を形成するような発信をとりわけ野党の候補者がした場合、政治的効果を顕著に高めるという分析結果を、データの裏付けをもって提示した。この論文は、その後、外務省の海外発信サイト Discuss Japan から依頼を受け、英語でも公刊された。

引用文献

- Bates, Robert H., and Da-Hsiang Donald Lien. 1985. "A Note on Taxation, Development and Representative Government." *Politics & Society* 14(1): 53–70.
- Lü, Xiaobo, Didac Queralt, and Jay Kao. 2017. "A Tale of Two Regimes? Taxation, Political Bargaining, and the Fiscal Contract in China and Taiwan." Paper presented at the American Political Science Association Meeting, San Francisco, CA.
- Martin, Lucy. 2014. "Experimental Evidence for Taxation's Effect on Citizen Behavior." Yale University.
- North, Douglass C., and Barry R. Weingast. 1989. "Constitutions and Commitment: The Evolution of Institutions Governing Public Choice in Seventeenth-Century England." *Journal of Economic History* 49(4): 803–32.
- Paler, Laura. 2013. "Keeping the Public Purse: An Experiment in Windfalls, Taxes, and the Incentives to Restrain Government." *American Political Science Review* 107(4): 706–25.
- Ross, Michael L. 2004. "Does Taxation Lead to Representation?" *British Journal of Political Science* 34: 229–49.
- Timmons, Jeffrey F. 2005. "The Fiscal Contract: States, Taxes and Public Services." *World Politics* 57(4): 530–67.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計15件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 5件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 Hirose Kentaro, Montinola Gabriella R., Winters Matthew S., Kohno Masaru	4. 巻 March
2. 論文標題 A matter of trust: Public support for country ownership over aid	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 The Review of International Organizations	6. 最初と最後の頁 1-1
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s11558-024-09534-7	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する
1. 著者名 Kohno Masaru, Montinola Gabriella R., Winters Matthew S.	4. 巻 169
2. 論文標題 Foreign pressure and public opinion in target states	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 World Development	6. 最初と最後の頁 106305 ~ 106305
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.worlddev.2023.106305	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 Masaru Kohno Takumi Washio	4. 巻 June
2. 論文標題 Will Politicians' Use of Social Networking Services Change Elections?	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Discuss Japan	6. 最初と最後の頁 1-1
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 河野勝 鷲尾拓洋	4. 巻 5月号
2. 論文標題 政治家のSNS利用は選挙を変えるか	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Voice	6. 最初と最後の頁 210-217
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 河野勝 菅野壮介	4. 巻 3月20日
2. 論文標題 政治家はスポーツがお好き？	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 論座	6. 最初と最後の頁 1-8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kikuchi M., Ishihara S., Kohno M.	4. 巻 23
2. 論文標題 Politics of COVID-19 vaccination in Japan: how governing incumbents' representation affected regional rollout variation	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 BMC Public Health	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1186/s12889-023-15376-6	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Hirose Kentaro, Kim Hae, Kohno Masaru	4. 巻 24
2. 論文標題 A survey inquiry into behavioral foundations of hate speech regulations: evidence from Japan	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Japanese Journal of Political Science	6. 最初と最後の頁 101 ~ 117
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1017/s146810992300004x	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 三村憲弘, 河野勝	4. 巻 129
2. 論文標題 大手メディア8社の内閣支持率の考察: 現代世論調査の現状と課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 よるん	6. 最初と最後の頁 21-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 河野勝、三村憲弘	4. 巻 10月号
2. 論文標題 内閣支持率をどう考えるか	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 月刊選挙	6. 最初と最後の頁 3-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 河野勝	4. 巻 5月号
2. 論文標題 失われた政治リーダーの説明責任：コロナ禍での知事記者会見データによる検証	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Voice	6. 最初と最後の頁 142-149
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Gabriella R. Montinola, Matthew S. Winters, Masaru Kohno and Ronald D. Holmes	4. 巻 38
2. 論文標題 Tax Reform and Demands for Accountability in the Philippines	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Southeast Asian Economies	6. 最初と最後の頁 1-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 河野勝、内村大地	4. 巻 2月
2. 論文標題 コロナ禍における政治リーダーの説明責任：知事たちはいつどのくらい頻りに記者会見をしてきたか	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 論座	6. 最初と最後の頁 1-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 河野勝	4. 巻 134(11)
2. 論文標題 「一強」政治の偶然と必然	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 中央公論	6. 最初と最後の頁 58-67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 河野勝, 國岡真, 菊池征慶	4. 巻 6月号
2. 論文標題 自然災害と政治家責任：東日本大震災の宮城県知事選挙への影響	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 月刊選挙	6. 最初と最後の頁 1-6
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 河野勝	4. 巻 5月
2. 論文標題 コロナ危機と政治家のリーダーシップ調査	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日経リサーチレポート	6. 最初と最後の頁 1-1
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 河野勝
2. 発表標題 現代日本における政治のアカウンタビリティー
3. 学会等名 関西学院大学総合政策学部 「政策・統計分析研究会」
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Gabriella Montinola, Kentaro Hirose, Matthew S. Winters, Masaru Kohno
2. 発表標題 A Matter of Trust: Public Support for Country Ownership over Aid
3. 学会等名 American Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 河野勝
2. 発表標題 コロナ禍における政治のアカウンタピリティ
3. 学会等名 名古屋大学法学研究科セミナー
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 三村憲弘、河野勝
2. 発表標題 現代世論調査の現状と課題
3. 学会等名 日本世論調査協会 研究大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Masaru Kohno, Gabriella Montinola, Matthew Winters
2. 発表標題 Foreign Pressure and Public Opinion in Target States
3. 学会等名 Virtual Workshop on Foreign Aid Withdrawals and Suspensions (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担 者	山崎 新 (Yamazaki Arata) (90570044)	武蔵野大学・法学部・講師 (32680)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------